

第一期
中期計画（要旨）

- ・重点的な目標として位置付ける「先端的・異分野融合型研究の推進による高度研究型大学の実現」、「応用力や実践力を備えた国際力豊かな高度人材の育成」、「都市問題の解決や産業競争力の強化による大阪の発展への貢献」の実現を図る。
- ・これまでの取組や活動成果の継承・発展とともに、大阪府、大阪市及び法人の3者で取りまとめた「新大学基本構想」に基づき、「都市シンクタンク」「技術インキュベーション」の二つの新たな機能を充実・強化する。
- ・府大と市大との統合による新大学実現に向けた準備を進め、一つの新たな法人のもとガバナンスを強化し、新たな価値を創造する。

教育研究等に関する取組・成果

＜ 教 育 ＞

- ▷ 学士課程の教育の質の向上 [No.1]

2020年度は授業支援システム（Moodle）を活用したオンライン授業に迅速に切り替えるとともに、学生へのオンライン授業についてのアンケートを実施し、オンライン授業に対する改善意見（提出課題量の調整、音声・動画教材の提供等）を後期授業に反映した。

2020年度の授業ふり返りにおいては理解度・目標達成度・満足度とも前年度を上回る評価を得た。

＜ 研 究 ＞

- ▷ 研究水準の向上 [No.18]

創発的研究支援センターを設立し、若手研究者が研究に専念できるよう人的・物理的支援を行う仕組みを構築した。

＜ 社会貢献 ＞

- ▷ 自治体等との連携 [No.26]

大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアムメンバー機関として、文科省「SCORE大学推進型（拠点都市環境整備型）」の共同機関（主幹：京都大学）として採択された。

近畿圏の自治体、大学と共同で経済産業省「産学融合拠点創出事業（産学融合先導モデル拠点創出プログラム）」に採択された。

＜ 新型コロナウイルス感染症の影響及び対策等 ＞

▷ 学生や教職員の海外派遣の充実 [府大7.28]

計15件のオンライン留学プログラムを新たに実施し、延べ64名が参加。海外チャレンジ奨励金制度を一部改正し、有償のオンラインプログラム参加者23名に助成を行った。

▷ 全学及び部局における組織的なFD活動の充実 [No.9]

オンライン開催した全学FD研修に計977人が参加し、目標の実施回数・参加人数を大幅に上回った。授業支援システム（LMS）上でオンライン授業の手引きなど「授業改善に役立つコンテンツ集」を公開し、オンライン授業推進チームを立ち上げ学生・教員からの問合せに対応するなど、細やかな授業支援を行った。（問合せ対応件数 1718件）



< Topics >

▷ 文部科学省「大学フェローシップ創設事業」に採択

ボトムアップ型及びマテリアル分野に採択され、2021年度より博士後期課程学生の支援を開始。

▷ 文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に採択

支援を活用し、対面型授業における教育手法や自律的学修者育成、AIによる教育ビッグデータを活用した教育学習支援の高度化を推進。

＜ 教 育 ＞

- ▷ 学士課程における教育の充実 [No.31]

すべての授業を遠隔授業とすべく本学としての遠隔授業のあり方、具体的な手法について急ぎ教職協同で検討を行った。その結果、ツールの拡充を図るとともにマニュアルを作成し、遠隔授業への切替を行った。また、自宅での授業を受講するにあたり、機器が準備できない学生に対してはPC等貸出制度を作り受講できる環境を整えた。

＜ 研 究 ＞

- ▷ 研究水準の向上 [No.47]

戦略的研究において、国際研究に資する課題に対して計画どおり支援した。（達成水準100%）

＜ 社会貢献 ＞

- ▷ シンクタンク機能の充実 [No.50]

大阪府・市スタートアップ支援事業、その他府市他自治体から相談に対する対話の場を設けた。

＜ 新型コロナウイルス感染症の影響及び対策等 ＞

▷ 学生への経済的支援 [No.40]

コロナ禍において経済的に困窮する学生を支援するために、大学独自の「緊急支援給付金制度」を実施した。5月末までに1679名の学生すべてに給付金（1人当たり5万円）を支給した。

▷ 地域医療及び市民への貢献 [No.60]

大阪市にある唯一の大学病院として、コロナ重症患者の受入れをはじめ、府民・市民への医療提供に貢献した。（大阪府の要請により、コロナ重症患者病床として12床の稼働 他）



< Topics >

▷ 防災教育を通じた地域貢献

大阪市（住之江区）と協働した防災関連の外部資金（JST/RISTEX）に採択され、外部資金総額62百万円を獲得（実施期間：2020年10月～2022年9月の3か年事業）。

▷ 文部科学省「大学フェローシップ創設事業」に採択

量子分野（南部・アインシュタインフェローシップ）に採択され、2021年度より博士後期課程学生の支援を開始。

▷ 「スマートライフサイエンスラボ」での共同研究を開始

この共同研究部門はライフステージやライフスタイルに応じ健康に豊かに暮らすことのできる未来の住空間「ウエルネス・スマートハウス」の実現を志向。

《 教 育 》

- ▷ 両大学との交流による教育の質の向上 [No.64]
 - ・府大工学域&工学研究科への特別推薦について説明し、推薦希望者を募った結果、工学域の3年次へ10名、工学研究科へ1名が編入学した。
- ▷ 3ポリシーに基づく内部質保証体制の整備 [No.68]
 - ・カリキュラム表、科目概要、科目系統図、旧カリキュラム表との対応表を作成完了した。
 - ・アドミッション・ポリシーとディプロマ・ポリシーを作成した。
 - ・新体制プロジェクトによる、カリキュラム検討GPの他、教務制度、施設移転等、22のWGを立ち上げた。
 - ・高専運営審議会へ対応するため、「高専運営審議会準備WG」を立ち上げ、新体制に係る取りまとめを「高専運営審議会準備WG」とした。

《 研 究 》

- ▷ 研究成果の発信・還元 [No.76]
 - ・MOBIOを活用した技術相談が、67件であった。（今年度、MOBIOから、「産学連携推進会」を活用した技術相談にシフト中）

《 社会貢献 》

- ▷ リカレント教育の検討 [No.78]
 - ・総会におけるゲストスピーカー講演、技術実践セミナー、教養講座セミナーを計5回開催。
 - 「ライフデザイン・イノベーション」「産学連携と知的財産」「組み込みマイコンArduinoの体験ワークショップ」多様なテーマで開催し、全5回で、合計117人が参加。

< Topics >

- ▷ 11/20に「府大高専の改革案」を報道提供し、ホームページで公表
- ▷ 高専ロボコン2020近畿地区大会優勝。2年連続、全国大会出場

< 新型コロナウイルス感染症の影響及び対策等 >

- ▷ 学生の海外派遣 [No.65]
海外渡航が認められず、実績なし。
海外インターンシップを中止した。
- ▷ アドミッションポリシーに基づく学生の受入 [No.73]
学校説明会：対面相談なし、各回35名×3回限定で実施（7/11,9/12）
参加者アンケートの結果、100%近い参加者がポリシーを理解できたと回答。

法人運営に関する取組・成果

- ▷ 自己収入の確保 [No.89]
 - ・両大学において、インセンティブ制度を活用した大型の外部研究資金の獲得に取り組んでいる。
 - 外部資金獲得金額 府大・高専：37.1億円（年度末目標30億円以上）
市大：47.9億円（ // 41億円以上）
- ▷ 寄附金確保の取組 [No.90]
 - ・2021年4月から新大学に係る寄附受入が可能となるよう制度変更を行った。
 - ・両大学において、学生支援等、新型コロナウイルス感染症に関する寄附募集に取り組み、昨年度を上回る寄附を受け入れた。
 - 寄附金受入金額 府大・高専：9,176万円（年度末目標6,000万円）
市大：12,960万円（ // 9,830万円）
- ▷ 2つの新機能の体制整備 [No.120]
 - ・都市シンクタンク機能WG及び技術インキュベーションWGにおいて、学内での取組課題や学外とのネットワークの取組課題を意見集約し、検討を継続している。
 - ・スタートアップ支援事業では、府市のニーズに対し、計4件のマッチングを行い、調査研究を実施した。

< 新型コロナウイルス感染症の影響及び対応等 >

▷ 戦略的広報の実施（府大・高専） [No.96]

・入試広報について、高校生のための授業体験WEEK、高校訪問、大学見学、三大学合同入試説明会は中止になったが、入試説明会や進学相談会、高校でのガイダンス等については、オンラインへの変更や依頼のあった高校に限定しての開催などによって実施した。

▷ 国際交流の安全対策 [No.109]

・継続留学者に対する情報提供やサポートを行うとともに、メールやポータル掲載によって、英語による留学生・研究者向けの情報を発信した。一方で海外派遣を実施していないため、JCSOSへの登録は実施できなかった。

大学統合に向けた取組

- ▷ 新大学の設置 [No.114]
 - ・10月に大学設置認可申請に係る書類を文部科学省に提出し、「全体計画審査における意見について」への回答、複数回の相談と面接審査を経て、3月に補正申請書を提出した。
- ▷ キャンパスの再編 [No.118]
 - ・大阪市の地区計画（都市計画決定）が2021年度を目前に策定されるなかで、森之宮キャンパス、中百舌鳥、杉本、阿倍野の既存キャンパスの基本設計が完了した。
- ▷ 教育の質保証 [No.127]
 - ・大阪公立大学学長予定者および研究院長等予定者(各研究科)を決定し、新大学開学時の事務組織を整理した。
 - また、新大学における教員評価制度について検討体制を整備し、制度案を策定した。
- ▷ 多様な入学者選抜 [No.129]
 - ・入試準備委員会において、「入試ガイド(改訂版)」や大学院の入試概要を作成、公表したことに加え、2022年度の入試情報の公開方針、学部入試(一般選抜)の実施体制を決定した。
- ▷ 先端研究、異分野融合研究等の推進 [No.130]
 - ・研究推進WGにおいて、全学的な研究組織は「研究推進機構(仮称)」が所管することとし、「研究基盤共用センター」のような先端機器共用の仕組みの拡充が決定した。